

事業名	狩猟管理指導費		
細事業名	鳥獣保護管理人材確保・育成事業費	財務コード	009005
担当部課室	森林環境 部 みどり自然 課 自然保護 担当 (内線) 6504, 6509, 6510		

事業の概要

実施期間	始期 H24 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、補助(市町村、(社)山梨県猟友会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	1 新規狩猟者の確保 県民 2 管理捕獲従事者の育成 管理捕獲従事者	1 新たな狩猟者が確保されている 2 管理捕獲の中核となる人材が育成されている	1 狩猟による捕獲の増加 2 管理捕獲の推進
事業の内容 主にH28年度	<p>新規狩猟者確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 野生鳥獣に関するシンポジウムの開催 新規狩猟免許取得経費等に対する助成 <p>管理捕獲従事者育成対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理捕獲従事者育成研修会の開催 管理捕獲従事者が行う射撃訓練費に対する助成 管理捕獲従事者が加入するハンター保険料に対する助成 若手ハンタースキルアップ事業の実施に対する助成 <p>詳細は、参考資料4ページを参照</p>		
根拠法令等	第12次鳥獣保護管理事業計画、新規狩猟者確保対策事業費補助金交付要綱、若手ハンター確保育成事業費補助金交付要綱、管理捕獲従事者射撃訓練費補助金交付要綱、管理捕獲従事者保険料補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	27年度		28年度		29年度	30年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標 野生鳥獣シンポジウム・管理捕獲従事者研修会の開催、各種助成事業の実施							目標設定の考え方
							データの出典等
活動指標達成率 (実績値/目標値)			%				
成果指標 狩猟免許試験合格者数	253人	250人	288人	250人	250人		目標設定の考え方 当該年度に実施する本県の狩猟免許試験の合格者
			115.2 %				データの出典等 ダイナミック・アクション2017
成果指標達成率 (実績値/目標値)			115.2 %				
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	7,131		10,617	13,609			成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	356 時間		356 時間	432 時間	432 時間		狩猟免許所持者数 3,193人(H24) 3,467人(H28) 狩猟免許所持者のうち50歳未満の割合 16.8%(H24) 24.4%(H28)
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	356 時間		356 時間	432 時間	432 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,145円×所要時間)	728		728	883	883		

これまでの事業の見直し・改善状況

平成27年度に内部評価を実施し、狩猟免許試験の実施日を3日から4日に増やし、狩猟免許取得者を増やすことや、補助事業内容の広報を行うことにより、管理捕獲従事者の増加を図ることとした。

活動量と成果の判断(平成28年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H28年度活動指標の達成率		平成28年度は、新規狩猟者を確保するため、野生鳥獣に関するシンポジウムや管理捕獲従事者育成研修会を予定どおり開催するとともに、農林業団体を始め農業大学校及び農林業関係学科を有する高校に対し、狩猟免許試験の受験への働きかけを実施した。 併せて、管理捕獲従事者の育成のため、新規狩猟免許取得経費等に対する助成事業を始めとする各種助成事業を予定どおり実施した。
	b	参考資料4ページ参照

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H28年度成果指標の達成率		各事業の継続的な実施を通じ、狩猟に対する県民意識の啓発を促したことにより、平成28年度の狩猟免許試験合格者は288人と当事業の開始以来、最も多くなっている。 また、当事業の開始時と比較し、狩猟免許試験合格者(H24:159人 H28:288人)や、狩猟免許所持者(H24:3,193人 H28:3,467人)が増加し、更に狩猟免許所持者のうち50歳未満の割合(H24:16.8% H28:24.4%)も増えており、管理捕獲の中核となり得る新たな狩猟者の確保を目的とする成果は達成している。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	野生鳥獣による農林業被害や生態系への影響等を軽減するため、第二種特定鳥獣(イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ)管理計画に基づき、計画的に個体数調整を行う必要があり、計画の目標達成のため、狩猟者等の安定的な確保・育成が必要となっているが、平成27年度のニホンジカの捕獲状況は、14,000頭の捕獲目標に対し、13,169頭の捕獲実績となっており、目標に達していない状況となっている。 特に近年は、狩猟免許所持者のうち、60歳以上の割合が6割以上の状態が続いており、管理捕獲の中核となる新たな担い手の確保・育成が喫緊の課題となっているため、平成29年度から新規事業として、狩猟の現場見学や解体実習などの現場体験を提供する「若手ハンター入門事業」を実施し、更なる新規狩猟者の掘り起こしを図ることとした。 また、近年、増加しているわな猟免許所持者の技術向上を図り、持ち運びの機動性や維持に係る経済性に優れたわなによる猟を一層促進するため、来年度以降、管理捕獲従事者研修でのわな猟の講習時間を増やすこととし、引き続き、第二種特定鳥獣管理計画に掲げる個体数調整の目標達成のため、当事業により捕獲従事者の確保・育成を図っていくものとする。	b

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: フォトの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:みどり自然課

細事業名:鳥獣保護管理人材確保・育成事業費

調書番号:5

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H28 所要時間 (h)	H29 所要時間 (h) A	H30 所要時間 (h) B	縮減等 B - A	具体的業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 野生鳥獣に関するシンポジウムの開催	開催内容の検討	4～10月	24	24	24	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	開催場所の選定・打合せ	4～5月	16	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	講師の選定・打合せ	7月	16	16	16	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	関係者との連絡調整	4～10月	24	12	12	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	シンポジウムの開催	10月	40	40	40	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
(小計)			120	100	100	0		
2 新規狩猟免許取得経費等に対する助成	補助金交付申請の受理・審査・交付決定	4月	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	補助金交付申請の受理・審査・交付決定(変更分)	随時	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	補助先とのヒアリング、連絡調整、問い合わせ対応等	随時	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	事業実績報告書の審査、補助金の額の確定、補助金交付	3月	16	16	16	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
						0		
(小計)			36	36	36	0		
3 若手ハンター入門事業の実施に対する助成	補助金交付申請の受理・審査・交付決定	4月	-	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	補助先とのヒアリング、連絡調整、問い合わせ対応等	随時	-	32	32	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	事業現場確認	随時	-	48	48	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	事業実績報告書の審査、補助金の額の確定、補助金交付	3月	-	12	12	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
						0		
(小計)			0	100	100	0		
4 管理捕獲従事者育成研修会の開催	研修内容の検討	4月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	開催場所の選定	5～6月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	講師の選定	5～6月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	関係者との連絡調整	6～10月	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	研修の開催	10～11月	96	96	96	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
(小計)			116	116	116	0		

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:みどり自然課

細事業名:鳥獣保護管理人材確保・育成事業費

調書番号:5

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H28 所要 時間 (h)	H29 所要 時間 (h)A	H30 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
5 管理捕獲従事者が行う射撃訓練費に対する助成	補助金交付申請の受理・審査・交付決定	4月	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	補助金交付申請の受理・審査・交付決定(変更分)	随時	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	補助先とのヒアリング、連絡調整、問い合わせ対応等	随時	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	事業実績報告書の審査、補助金の額の確定、補助金交付	3月	16	16	16	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
(小計)			32	32	32	0		
6 管理捕獲従事者が加入するハンター保険料に対する助成	補助金交付申請の受理・審査・交付決定	4月	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	補助金交付申請の受理・審査・交付決定(変更分)	随時	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	補助先とのヒアリング、連絡調整、問い合わせ対応等	随時	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	事業実績報告書の審査、補助金の額の確定、補助金交付	3月	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
(小計)			24	24	24	0		
7 若手ハンタースキルアップ事業の実施に対する助成 [H29年度新規事業]	補助金交付申請の受理・審査・交付決定	4月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	補助先とのヒアリング、連絡調整、問い合わせ対応等	随時	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	事業実績報告書の審査、補助金の額の確定、補助金交付	3月	16	12	12	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
						0		
(小計)			28	24	24	0		
所要時間(計)			356	432	432	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)